

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(百万円)	626,183	583,537	554,830	529,245	514,543
経常利益(百万円)	3,456	4,728	2,871	3,624	3,752
当期純利益(百万円)	1,588	1,739	1,520	1,894	1,651
包括利益(百万円)	-	-	-	1,681	1,775
純資産額(百万円)	93,531	94,606	96,134	97,392	98,711
総資産額(百万円)	357,738	351,051	341,427	338,332	337,121
1株当たり純資産額(円)	1,328.57	1,346.51	1,366.13	1,383.89	1,402.98
1株当たり当期純利益(円)	22.56	24.73	21.62	26.93	23.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	26.9	28.1	28.7	29.2
自己資本利益率(%)	1.7	1.8	1.6	1.9	1.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,958	7,026	2,546	8,321	4,077
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,833	34,501	1,070	3,929	9,210
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,836	22	2	2,006	908
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	59,726	32,448	28,834	31,220	17,133
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,526 [1,204]	2,389 [1,178]	2,377 [1,052]	2,296 [955]	2,197 [833]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(百万円)	618,968	574,826	547,236	519,445	503,903
経常利益(百万円)	3,053	4,109	2,144	3,214	3,295
当期純利益(百万円)	1,174	1,021	1,078	1,819	1,561
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	88,893	89,600	90,682	91,781	92,954
総資産額(百万円)	343,907	336,352	325,450	323,231	319,397
1株当たり純資産額(円)	1,260.90	1,273.54	1,286.80	1,302.40	1,319.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	9.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.66	14.49	15.31	25.82	22.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	26.6	27.8	28.3	29.1
自己資本利益率(%)	1.3	1.1	1.1	1.9	1.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	36.0	62.1	39.1	23.2	27.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,031 [256]	1,879 [192]	1,867 [177]	1,809 [125]	1,662 [55]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働

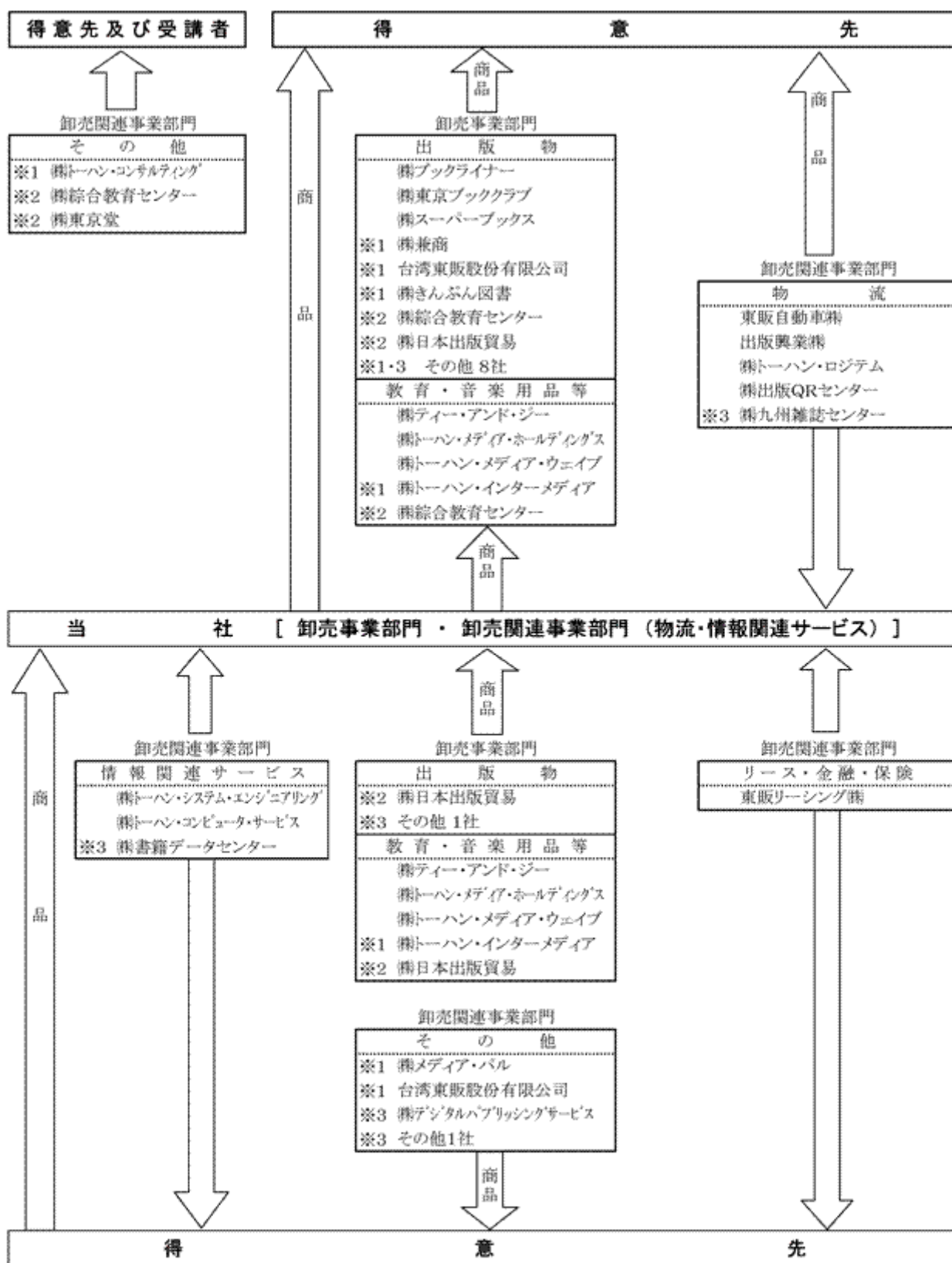
### 3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社23社及び関連会社10社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門  出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股?有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、その他8社  17社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)  7社
卸売関連事業部門  物流	当社、東販自動車(株)、出版興業(株)、(株)トーハン・ロジテム、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター  6社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス、(株)書籍データセンター  4社
リース・金融・保険	東販リーシング(株)  1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・パル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股?有限公司、(株)東京堂、その他1社  7社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
出版興業(株)	埼玉県桶川市	10	出版物等の梱包 配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・D V Dレ ンタルフラン チャイズチェ ーン本部	55.6 (55.6)	当社はD V D等の仕入れを しており、書籍等の販売を しております。また当社は 同社債務の保証を行って おります。
東販リーシング(株) (注) 1	東京都新宿区	450	リース・金融・ 保険代理事業	100	当社は同社より設備等を リースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システム・ エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企 画開発設計	100	当社は電算システムの開発 ・設計を委託して おります。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・コンピュー タ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サー ビス	100	当社は電算業務を委託し て おります。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・メディア・ ウェイブ	東京都港区	50	C D・D V Dお よび書店用品等 卸売	100 (100)	当社は教育用品等を仕入れ ており、書籍・C D・D V D等の販売を行って おります。
(株)トーハン・ロジテム	東京都新宿区	30	出版物の検品仕 分梱包業務	100	当社は送品及び返品業務を 委託して おります。 役員の兼務 2名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等 出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行 って おります。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・メディア・ ホールディングス	東京都港区	80	(株)トーハン・メ ディア・ウェイ ブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託し て おります。 役員の兼務 2名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等 の出版物及びC D ・D V D等の販 売	100	当社は書籍等の出版物及び C D等の販売を行って おります。また当社は同社債務 の保証を行って おります。 役員の兼務 1名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管 ・改装・出荷等 の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装 ・出荷業務等を委託して お ります。 役員の兼務 1名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等 の出版物及びC D ・D V D等の販 売	100	当社は書籍等の出版物及び C D等の販売を行って お ります。 役員の兼務 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業	25.4	-
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍、雑誌及び 映像・音響ソフト 等の輸出入並び に販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。 役員の兼務 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
2. 有価証券報告書提出会社であります。  
3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,197(833)
合計	2,197(833)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,662(55)	41.8	21.0	5,494,330

- (注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を( )内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしておりません。  
なお、このほかに関係会社等への出向者208名、嘱託34名がおります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,418名)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数25名)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移いたしました。生産活動やサプライチェーンの回復により持ち直しの動きも見られました。しかしながら、記録的な円高による企業業績の悪化や、欧州の財政不安の拡大懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明であり、雇用の落ち込みや個人消費の低迷が続いております。

出版業界におきましては、電力不足に備えた対応と併せて、震災後の社会的関心に応える出版物の刊行等により書籍の販売は堅調に推移しましたが、雑誌は全般的に売上の不振が続く、ビジネスモデルの抜本的な改革が求められるところとなり、他方で電子書籍の普及に向けた取り組みが本格化し、当社グループを含め業界各所で様々な活動が展開されました。

このような状況下、当社グループは出版マーケットのさらなる拡大を図るとともに読者ニーズに合致した新鮮で魅力ある売場づくりを支援するため、取引先書店及び出版社と売上高や返品率の目標を共有し、増売に向けた商品供給と達成報奨を組み合わせた契約を締結し、その成果を書店・出版社・当社グループの三者で分け合うスキームを構築しました。

商品供給施策の面でも、総合業務支援システム「TONETS V」により取引先との情報共有化を推進することで、販売データ分析に基づく売れ筋商品等の欠品防止や在庫推奨銘柄の抽出等により、実売の増加と業務の効率化を図りました。雑誌につきましても配本方式の見直しに着手し、より店頭の実態に即した商品供給に努めました。

また、国立国会図書館により作成される書誌データ（通称「JAPAN/MARC」）の無償提供が平成24年1月から本格的に開始されたことと併せ、図書館蔵書管理システムや図書装備サービスの拡充を図り、地域の書店による公共図書館・学校図書館への迅速かつ円滑な図書納入業務の支援を推進いたしました。

さらに、書店店頭の集客力強化を目指して、文具や雑貨をはじめとする複合化施策「& Partners」を推進いたしました。

電子書籍事業では、医書・医学誌のデジタルコンテンツの販売サイト「Medical e-hon」を、平成24年2月から一般書・一般誌も取り扱うサイト「Digital e-hon」へとリニューアルし、電子書籍の販売を拡大いたしました。

また、当社グループが出版社の代理人となり電子コンテンツの仲介斡旋を行う「Tieエージェント事業」においては、出版社との契約締結の推進によりコンテンツを獲得するとともに、配信会社及び自社サイト「Digital e-hon」等、電子書店サイトを通じての配信を開始いたしました。

以上の取り組みにより当連結会計年度の業績は、売上高は514,543百万円で前期比2.8%の減少となり、営業利益は売上原価の改善および経費削減等に努めたものの6,795百万円で前期比8.4%の減少となりました。経常利益は売上割引の減少等により3,752百万円で前期比3.5%の増加となったものの、当期純利益は法人税等の税率引下げの影響により法人税等調整額が増加したため1,651百万円で前期比12.9%の減少となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,545百万円に、売上債権の増加及び仕入債務の減少に加え有価証券や固定資産の取得及び売却等による収支を加減した結果、当連結会計年度末には17,133百万円となり、前年同期と比べ14,086百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益にたな卸資産の減少等による資金の増加と、売上債権の増加及び仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果、4,077百万円の減少となり、前年同期と比べ12,399百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や固定資産等の取得及び売却等に、貸付金の貸付及び回収による収支を加減した結果、9,210百万円の減少となり、前年同期と比べ5,280百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済等に、株主配当金やリース債務の返済による支出を加減した結果、908百万円の減少ですが、前年同期と比べ1,098百万円増加しております。

2 【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	78,005	14.7	77,999	15.1

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、451,738百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しは、東日本大震災からの復興需要が見込まれる反面、欧州債務危機や原子力発電所の停止に伴う生産の低迷等、依然として不透明な状況が続くことが懸念されます。

出版業界におきましても、引き続き東日本大震災の被災地の復興に力を入れるとともに、新分野の開拓も含めたマーケット拡大のために、「出版物と複合商材」、「実店舗での販売とネット通信販売」、「紙媒体と電子コンテンツ」といった、多層的なハイブリッド化の推進が必要となっております。さらには、書店が中心となり、図書館を含む地域社会の知的インフラ整備を推進することも重要な課題となっております。

当社グループといたしましては、こうした業界全体の課題に対処すべく一層のイノベーションに取り組み、取引先とともにこの難局を乗り越えてまいります。

#### (1) 既存ビジネスモデルの変革

取引先書店を通じた出版物の販売増加と返品率の減少を図るため、適正な送品のコントロールをさらに追求してまいります。書籍部門においては需要予測に基づく商品供給を徹底するとともに、既刊商品の発掘や売り伸ばしに蓄積データを活用し、雑誌部門においてもマーケットインを志向した配本改革を目指して、過去の販売実績にジャンルごとの需要予測等を組み合わせた商品供給態勢を整えてまいります。

こうしたビジネスの連携を支えるインフラとして、当社グループと書店を結ぶTONETS Vに加え、さらに出版社まで情報ネットワークを延伸するTONETS iのシステム構築を進め、データ分析と人間の感性を高度に組み合わせた商品供給の実現を目指し、書店及び出版社と目標を共有した上での連携を強化してまいります。

また、書店による学校図書館・公共図書館への図書納入業務につきましても、引き続きJAPAN/MARCを活用し、地域の書店を主体としたビジネスを強力に支援してまいります。

さらには、既存業務の見直しを行なうことにより、対外的なサービスレベルの維持向上と当社グループの生産性向上を実現するため、抜本的な構造改革に取り組んでまいります。

#### (2) 新規事業の推進

予測される市場環境の変化に対応するため、今後の成長が期待される新たなビジネスモデルの創造に挑戦してまいります。

デジタル関連事業につきましては、販売のインフラとなるDigital e-honの強化に取り組み、あらゆるハード・ソフト等への対応拡大や、電子コンテンツを活用した出版物の予約販売、さらには加盟書店での店頭購入特典コンテンツの提供などe-hon及びDigital e-honの連携による出版物の増売効果を追求するとともに、電子コンテンツ自体のさらなる拡充を図るため「Tieエージェント事業」の契約拡大を推進し、引き続き書店の複合化や海外での事業開発など様々なマーケットの創出に取り組み、既存事業との相乗効果を追求してまいります。

こうした方針の下、当社グループは業績の向上とさらなる経営基盤の安定化を目指すため、持続可能なビジネスモデルの確立を図り、出版業界の秩序ある発展に向けて全社一丸となり邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を押し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生の防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」及び「Digital e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 棚卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

#### 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 経営成績

売上高は前期より14,702百万円減少し、514,543百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

売上総利益は、引続き効率的な仕入政策により売上原価が減少したものの60,082百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃等の物流コストの見直しを中心に経費全体の削減に取組み、全体で53,287百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

これらの増減要因により営業利益は6,795百万円(前年同期比8.4%減)となりましたが、経常利益は主に売上割引の減少等により3,752百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上し、特別損失は退職給付制度終了損及び災害損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,545百万円(前年同期比9.3%増)となり、当期純利益は1,651百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

### (3) 財務状態

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

#### 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は5,678百万円で、その主なものは当社本社におけるホストコンピュータ等のソフトウェアの取得並びに各種リース資産の取得に伴うものであります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	820	263	15,583.27 [1,125.38]	1,472	588	72	3,216	1,118
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	483	441	15,149.48 (1,171.86)	2,012	2	14	2,955	70
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	128	0	4,687.77	565	-	2	696	6
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,888	588	51,088.77 [27.36]	3,125	760	8	6,370	5
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,697	536	37,057.07 (4,958.67)	3,592	61	8	5,896	25
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	5,160	1,062	64,774.59	4,599	547	134	11,504	141
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	55	5	4,429.88 [94.22]	636	3	0	700	92

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

4. 上記のほか主要な設備及びリース資産は以下のとおりであります。

名称	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
桶川注文品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	391	751
桶川返品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	353	235

##### (2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

特記事項はありません。

##### (2) 改修

特記事項はありません。

##### (3) 除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	347	-	-	1,811	2,166	-
所有株式数(単元)	-	4,041	-	43,699	-	-	21,974	69,714	786,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.8	-	62.7	-	-	31.5	100	-

(注) 自己株式73,177株は、「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に177株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,589	3.67
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,482	2.10
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,475	30.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 590	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,124	69,124	-
単元未満株式	普通株式 786	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,124	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	73	-	73	0.10
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
計	-	590	-	590	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,060	33,045,000
当期間における取得自己株式	4,462	3,346,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	73,177	-	77,639	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針としては、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、東日本大震災の影響に加え記録的な円高による企業業績の悪化や欧州財政不安等、日本経済の先行き不透明ななか、出版市場におきましても引き続き厳しい環境が予想されますが、基本方針に基づき、1株あたり6円といたしました。この結果、当期の配当性向は27.0%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月2日 取締役会決議	422	6

## 4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 武彦	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成6年3月 当社入社 同年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 財務顧問就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	62
代表取締役副社長	営業統括本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	21
専務取締役	管理本部長、情報戦略部門担当	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 常勤監査役退任 同年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 同年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	15
専務取締役	営業統括本部副本部長、渉外担当 兼 図書館事業部長	正能 康成	昭和30年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年6月 執行役員人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	18
常務取締役	営業統括本部副本部長、支社総括担当 兼 図書館事業営業推進担当	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役	ディストリビューション事業部長 兼 CVS事業部長	本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)4	8
取締役	仕入企画部長	谷川 直人	昭和35年5月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員名古屋営業部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	7
取締役	海外事業部門担当	小宮 秀之	昭和28年6月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員海外事業部長 平成20年2月 執行役員退任 平成22年6月 取締役就任(現任) 同年6月 台湾東販股份有限公司董事長(代表取締役社長)就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	物流部門担当、ロジスティックス部長兼流通システム部長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	特販支社長	藤原 敏晴	昭和33年3月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員東部営業部長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	市場開発担当、営業統括推進部長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	情報戦略部門副担当、プラットフォーム事業部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員EC事業部長 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役		鈴木 仁	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員開発営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成21年6月 取締役退任 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社デジタルパブリッシングサービス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	10
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長就任 同年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長就任(現任) 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長就任(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)代表取締役会長就任(現任) 同年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同年6月 取締役就任(現任)	(注)4	63
取締役		朝倉 邦造	昭和11年10月21日生	昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社 昭和55年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	250
監査役(常勤)		馬場 章好	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成19年4月 専務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		加藤 悟	昭和25年10月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	8
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 株式会社三菱銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同社退社 同年2月 株式会社講談社取締役就任 平成16年2月 同社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社講談社代表取締役社長就任(現任)	(注)7	-
合計						521

(注)1. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、藤井武彦氏が代表取締役社長に、豊田広宣、高見真一、朝倉邦造の3氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

なお、同日をもって代表取締役会長 山崎厚男氏および取締役 阿部好美、上 博正、小林辰三郎、立花佑介の4氏は任期満了により退任いたしました。

2. 朝倉邦造氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、野間省伸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 野間省伸氏からは、就任の承諾を得ておりません。
8. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に繋がると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

##### 1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

##### 2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

##### 3. 関係会社に対する管理及び統制

当社は関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

##### 4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

##### 5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりで、業務執行社員のほかに、公認会計士12名、その他7名が監査業務に従事しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	芝山 喜久		-

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

##### 6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である朝倉邦造氏および2名の社外監査役は当社の取引先関係者であります（朝倉邦造氏は株式会社朝倉書店代表取締役社長、相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長、野間省伸氏は株式会社講談社代表取締役社長）。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

#### 役員報酬

##### 取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	19	278
監査役	5	34
合計	24	313
(内社外役員)	(3)	(16)

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。  
2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、第64回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名及び監査役1名に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれております。

#### 取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,949	19,762
受取手形及び売掛金	140,710	148,773 <sup>1</sup>
リース投資資産	214	310
有価証券	18,767	32,807
商品	20,456	18,664
仕掛品	33	47
貯蔵品	64	54
繰延税金資産	2,074	1,858
その他	19,948	21,571
貸倒引当金	5,782	4,999
流動資産合計	244,437	238,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,582	38,629
減価償却累計額	23,234	24,130
建物及び構築物（純額）	14,347	14,498
機械装置及び運搬具	16,895	17,178
減価償却累計額	13,519	14,120
機械装置及び運搬具（純額）	3,375	3,057
土地	19,922	20,307
リース資産	1,838	3,495
減価償却累計額	366	851
リース資産（純額）	1,471	2,643
建設仮勘定	150	44
その他	2,124	2,305
減価償却累計額	1,723	1,831
その他（純額）	400	473
有形固定資産合計	39,668	41,026
無形固定資産		
投資その他の資産	4,659	6,919
投資有価証券	40,594 <sup>2</sup>	42,981 <sup>2</sup>
長期貸付金	2,842	2,155
繰延税金資産	5,111	3,851
長期未収入金	5,830 <sup>3</sup>	4,990 <sup>3</sup>
その他	2,047	2,350
貸倒引当金	6,859	6,003
投資その他の資産合計	49,566	50,325
固定資産合計	93,895	98,271
資産合計	338,332	337,121

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,274	190,834
短期借入金	12,644	12,743
リース債務	428	741
賞与引当金	866	910
返品調整引当金	6,240	6,316
災害損失引当金	67	-
その他	10,264	12,064
流動負債合計	225,787	223,610
固定負債		
リース債務	1,289	2,242
退職給付引当金	11,288	7,016
役員退職慰労引当金	994	1,001
資産除去債務	49	50
その他	1,530	4,487
固定負債合計	15,151	14,798
負債合計	240,939	238,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	91,196	92,424
自己株式	32	65
株主資本合計	96,794	97,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	621
繰延ヘッジ損益	1	11
その他の包括利益累計額合計	547	632
少数株主持分	50	89
純資産合計	97,392	98,711
負債純資産合計	338,332	337,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	529,245	514,543
売上原価	1 467,708	1 454,460
売上総利益	61,537	60,082
販売費及び一般管理費	2 54,126	2 53,287
営業利益	7,410	6,795
営業外収益		
受取利息	731	692
受取配当金	201	131
不動産賃貸料	1,030	1,033
持分法による投資利益	-	49
その他	1,388	1,420
営業外収益合計	3,351	3,326
営業外費用		
支払利息	70	88
売上割引	6,377	5,794
持分法による投資損失	224	-
その他	467	487
営業外費用合計	7,138	6,370
経常利益	3,624	3,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	464	569
固定資産売却益	3 1	-
特別利益合計	466	569
特別損失		
投資有価証券評価損	34	-
固定資産除却損	4 35	4 82
固定資産売却損	5 1	-
減損損失	6 22	6 28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
災害による損失	7 708	7 116
退職給付制度終了損	-	534
その他	-	14
特別損失合計	847	775
税金等調整前当期純利益	3,242	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,018	360
法人税等調整額	319	1,495
法人税等合計	1,338	1,856
少数株主損益調整前当期純利益	1,904	1,689
少数株主利益	9	38
当期純利益	1,894	1,651

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,904	1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	69
持分法適用会社に対する持分相当額	61	15
その他の包括利益合計	222	85
包括利益	1,681	1,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,671	1,736
少数株主に係る包括利益	9	38

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	89,724	91,196
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
当期純利益	1,894	1,651
当期変動額合計	1,471	1,228
当期末残高	91,196	92,424
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32	32
当期変動額		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	32	65
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	95,323	96,794
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	-	33
当期純利益	1,894	1,651
当期変動額合計	1,471	1,194
当期末残高	96,794	97,989

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	769	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	75
当期変動額合計	224	75
当期末残高	545	621
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	1	11
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	769	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	85
当期変動額合計	222	85
当期末残高	547	632
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	41	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	38
当期変動額合計	9	38
当期末残高	50	89
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	96,134	97,392
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	-	33
当期純利益	1,894	1,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	124
当期変動額合計	1,258	1,318
当期末残高	97,392	98,711

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,242	3,545
減価償却費	4,186	4,318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,498	1,638
賞与引当金の増減額（ は減少）	313	42
返品調整引当金の増減額（ は減少）	725	75
退職給付引当金の増減額（ は減少）	322	4,806
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	7
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	67
受取利息及び受取配当金	932	823
支払利息	70	88
持分法による投資損益（ は益）	224	49
災害損失	708	116
有形固定資産除却損	35	82
減損損失	22	28
退職給付制度終了損	-	534
投資有価証券評価損益（ は益）	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,644	8,376
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,323	2,652
その他の資産の増減額（ は増加）	239	1,458
仕入債務の増減額（ は減少）	3,451	6,166
未払消費税等の増減額（ は減少）	58	203
その他の負債の増減額（ は減少）	475	5,229
その他	23	97
小計	8,030	3,644
利息及び配当金の受取額	999	836
利息の支払額	76	90
特別退職金の支払額	-	14
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	631	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,321	4,077

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,010	140
定期預金の払戻による収入	2,500	4,440
有価証券等の増減額（ は増加）	1,899	5,473
有形固定資産の取得による支出	820	1,433
有形固定資産の除却による支出	1	29
有形固定資産の売却による収入	23	6
無形固定資産の取得による支出	1,792	3,071
投資有価証券の取得による支出	12,671	13,951
投資有価証券の売却による収入	8,299	11,700
関係会社株式の取得による支出	348	-
貸付けによる支出	6,144	7,456
貸付金の回収による収入	7,133	6,198
その他	2	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,929</b>	<b>9,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	21,022	19,229
借入金の返済による支出	22,333	19,130
リース債務の返済による支出	273	554
自己株式の増減額（ は増加）	-	29
配当金の支払額	422	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,006</b>	<b>908</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,385</b>	<b>14,196</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,834	31,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109
現金及び現金同等物の期末残高	31,220	17,133



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の13社を連結の範囲に含めております。</p> <p>東販自動車株式会社 出版興業株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター 株式会社スーパーブックス</p> <p>上記のうち、株式会社スーパーブックスについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他9社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センター他2社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他9社及び関連会社(株)書籍データセンター他6社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価または売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は一部の連結子会社分について、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金、確定給付企業年金及び退職一時金の各制度へ移行しました。 また、退職一時金制度についてもその一部を変更し、確定拠出年金及び確定給付企業年金の各制度へ移行しました。 なお、本移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用して、特別損失として「退職給付制度終了損」534百万円を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																				
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,418百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式4,800百万円が含まれております。</p> <p>3 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアバル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	受取手形	76百万円	支払手形	3,418百万円	台湾東販股?有限公司	50百万円	株式会社メディアバル	45	計	95	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,418百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式4,858百万円が含まれております。</p> <p>3 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアバル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	受取手形	76百万円	支払手形	3,418百万円	台湾東販股?有限公司	50百万円	株式会社メディアバル	45	計	95
受取手形	76百万円																				
支払手形	3,418百万円																				
台湾東販股?有限公司	50百万円																				
株式会社メディアバル	45																				
計	95																				
受取手形	76百万円																				
支払手形	3,418百万円																				
台湾東販股?有限公司	50百万円																				
株式会社メディアバル	45																				
計	95																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
<p>1 引当金戻入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	725百万円	<p>1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	75百万円
返品調整引当金	725百万円				
返品調整引当金	75百万円				

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																						
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">22,684百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは対象となる資産を1.事業所及び厚生施設、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。</p> <p>減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、市場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失にて計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、当該減損の対象となりました資産につきましては、路線価をベースに正味売却価額を算定しております。</p>	運賃・荷造費	22,684百万円	貸倒引当金繰入額	44	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	15,748	賞与引当金繰入額	866	役員退職慰労引当金繰入額	104	退職給付費用	1,439	減価償却費	3,822	その他	1百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	撤去費用他	11	その他	19	計	35	ゴルフ会員権	1百万円	その他	0	計	1	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	18	君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地	3	計	22	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">21,849百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,039</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは対象となる資産を1.事業所及び厚生施設、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。</p> <p>減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、市場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失にて計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、当該減損の対象となりました資産につきましては、路線価をベースに正味売却価額を算定しております。</p>	運賃・荷造費	21,849百万円	貸倒引当金繰入額	72	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,039	賞与引当金繰入額	910	役員退職慰労引当金繰入額	100	退職給付費用	1,358	減価償却費	4,022	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	3	撤去費用他	30	その他	0	計	82	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28	計	28
運賃・荷造費	22,684百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	44																																																																						
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	15,748																																																																						
賞与引当金繰入額	866																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																						
退職給付費用	1,439																																																																						
減価償却費	3,822																																																																						
その他	1百万円																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	5																																																																						
撤去費用他	11																																																																						
その他	19																																																																						
計	35																																																																						
ゴルフ会員権	1百万円																																																																						
その他	0																																																																						
計	1																																																																						
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																																																																						
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	18																																																																						
君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地	3																																																																						
計	22																																																																						
運賃・荷造費	21,849百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	72																																																																						
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,039																																																																						
賞与引当金繰入額	910																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	100																																																																						
退職給付費用	1,358																																																																						
減価償却費	4,022																																																																						
建物及び構築物	47百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	3																																																																						
撤去費用他	30																																																																						
その他	0																																																																						
計	82																																																																						
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																																																																						
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28																																																																						
計	28																																																																						

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
7 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。	7 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。
貸倒引当金 569百万円	商品罹災損失 93百万円
固定資産補修費用 64	固定資産補修費用 5
その他 74	その他 17
計 708	計 116

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	48百万円
組替調整額	-
税効果調整前	48
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	69

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	7
組替調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	15
その他の包括利益合計	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	160	-	-	160
合計	160	-	-	160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	422	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	422	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	160	44	-	205
合計	160	44	-	205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、担保権の実行による増加4千株、単元未満株式の買取による増加39千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月 2日 取締役会	普通株式	422	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月 2日 取締役会	普通株式	422	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	47,949百万円	19,762百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,229	12,929
有価証券勘定のうち譲渡性預金	500	10,300
現金及び現金同等物	31,220	17,133

2. 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
建物及び構築物		47百万円
土地		264

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	137	198
1年超	165	628
合計	303	826

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	696	696
1年超	10,696	9,999
合計	11,392	10,696

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,364	3,455	1,908
工具器具備品他	2,590	2,109	481
合計	7,954	5,564	2,390

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,359	4,182	1,176
工具器具備品他	444	338	105
合計	5,803	4,521	1,281

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,144	700
1年超	1,386	686
合計	2,531	1,386

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,532	1,207
減価償却費相当額	1,416	1,108
支払利息相当額	86	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。

なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。

(借手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	154	105
1年超	167	61
合計	322	166

(貸手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	166	110
1年超	173	63
合計	339	173



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しており、時価のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては(注)2をご参照下さい。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,949	47,711	237
(2) 受取手形及び売掛金(1)	134,928	134,626	301
(3) 有価証券	18,767	18,767	-
(4) 投資有価証券	34,267	34,101	165
資産計	235,913	235,207	705
支払手形及び買掛金	195,274	195,274	-
負債計	195,274	195,274	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,762	19,740	21
(2) 受取手形及び売掛金(1)	143,773	143,783	10
(3) 有価証券	32,807	32,807	-
(4) 投資有価証券	36,611	36,322	288
資産計	232,954	232,654	299
支払手形及び買掛金	190,834	190,834	-
負債計	190,834	190,834	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,326	6,370

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,503	4,880	11,500	-
受取手形及び売掛金	125,428	14,757	524	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	16,767	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000	3,000	-	-
(2) その他	-	15,000	12,000	-
合計	176,700	37,637	24,024	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,001	3,700	8,000	-
受取手形及び売掛金	134,861	13,641	270	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	32,807	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	7,500	1,500	-
(2) その他	-	20,200	4,000	-
合計	175,669	45,041	13,770	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,975	4,062	87
	(3) その他	8,990	9,169	178
	小計	12,965	13,231	265
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,000	19,557	442
	小計	20,000	19,557	442
合計		32,965	32,789	176

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,980	4,046	65
	(3) その他	6,994	7,106	112
	小計	10,975	11,152	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,995	4,923	72
	(3) その他	17,218	16,764	454
	小計	22,213	21,687	526
合計		33,188	32,840	348

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,852	1,977	875
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,497	15,497	-
	小計	18,350	17,475	875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250	298	48
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,270	1,270	-
	小計	1,520	1,568	48
合計		19,871	19,044	826

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,016	2,096	920
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,197	21,197	-
	小計	24,213	23,293	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	238	45
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,610	11,610	-
	小計	11,803	11,848	45
合計		36,016	35,141	874

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社が退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用または併用しております。

なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金、確定給付企業年金及び退職一時金の各制度へ移行し、退職一時金についてもその一部を変更し、確定拠出年金及び確定給付企業年金の各制度へ移行しました。

また、一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

確定給付企業年金制度は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金から移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,672	13,994
(2) 年金資産(百万円)	7,682	6,200
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	13,990	7,794
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	5	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,464	2,034
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	767	1,256
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	11,288	7,016
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	11,288	7,016

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は4,828百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,486百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	653	530
(2) 利息費用(百万円)	455	371
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	175	142
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	98	116
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	605	612
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1	1
(7) その他(百万円)	-	101
退職給付費用(百万円)	1,439	1,358
(8) 子会社企業年金基金制度脱退損益(百万円)	4	4
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	534
(10) 割増退職金支給額(百万円)	-	14
計(百万円)	1,434	1,902

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.1	2.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	平均残存勤務期間以内の年数
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として一括	主として一括
(6) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	平均残存勤務期間以内の年数

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は、当社及び一部の連結子会社が一括処理をしており、その他の連結子会社は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,544百万円	1,385百万円
賞与引当金損金不算入額	352	346
未払社会保険料	43	42
未実現利益消去	50	74
棚卸資産評価損	33	33
その他	127	40
繰延税金資産小計	2,152	1,923
評価性引当額	65	49
繰延税金資産合計	2,086	1,874
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金減額修正	11	15
繰延税金負債合計	11	15
繰延税金資産(流動)の純額	2,074	1,858
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金不算入額	4,588	3,876
減価償却費超過額	2	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,864	1,132
役員退職慰労引当金損金不算入額	398	352
減損損失	314	286
繰越欠損金	403	486
その他	223	200
繰延税金資産小計	7,794	6,336
評価性引当額	1,679	1,613
繰延税金資産合計	6,115	4,723
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	705	592
その他	320	299
繰延税金負債小計	1,025	891
評価性引当額	21	19
繰延税金負債合計	1,003	872
繰延税金資産(固定)の純額	5,111	3,851

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	40.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の差異が法定実効税率の100	0.9
住民税均等割	分の5以下であるため、注記	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	1.2
持分法による投資利益		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.2
その他		3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.3

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は494百万円減少し、法人税等調整額が535百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象物件の個別の状況に応じて使用年数を見積り、それぞれの割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	48百万円	49百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	49	50

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	78,005	出版物等卸売事業



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	77,999	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	出版物等卸売事業（百万円）
減損損失	22

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	出版物等卸売事業（百万円）
減損損失	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役員兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,727	売掛金	164
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役員兼CEO				78,005		9,436
	野間省伸	-	-	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	39,042	支払手形 買掛金	969 4,970
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	30,483	買掛金	6,954

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役員兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,499	売掛金	173
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役員兼CEO				77,999		10,600
	野間省伸	-	-	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	38,608	支払手形 買掛金	972 5,010
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	30,659	買掛金	6,961

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383.89円	1株当たり純資産額	1,402.98円
1株当たり当期純利益	26.93円	1株当たり当期純利益	23.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,894	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,894	1,651
期中平均株式数(千株)	70,339	70,324

(重要な後発事象)

(株式取得に関する資本・業務提携契約の締結について)

当社は平成24年6月6日開催の取締役会において、書籍・雑誌等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業を展開する株式会社明屋書店の株式を取得することを決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通ネットワークを築き、取引先書店の収益性及び集客力向上を目的とした書店複合化施策やネット戦略、情報戦略を進めております。

株式会社明屋書店は四国・松山に本社を置き、CD・DVD・ゲーム・文具・カフェとの複合化など常に時代の変化に対応する書店作りと、四国・中国・九州地方の地域社会とともに企業としての持続的な成長を目指した事業展開をしております。

当社グループと同社は、「地域の書店を守り、読書に親しむ環境の維持・創出」にともに取り組み、双方の経営資源および経営ノウハウを有効活用することで、店舗運営・販売促進・システム構築に関する業務効率化に資するものと判断し、資本・業務提携契約を締結いたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業の内容

名称 株式会社明屋書店

事業の内容 書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業

(3) 株式取得の時期

平成24年7月(予定)

(4) 株式取得後の持分比率

持分比率 40.80%

(5) 買収する会社の規模(平成23年6月期)

資本金 30百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,627	12,743	0.906	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17	-	1.018	-
1年以内に返済予定のリース債務	428	741	1.552	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,289	2,242	1.587	平成25年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,363	15,727	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均の残高に基づき算出しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	720	593	519	270

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,358	15,683
受取手形	3,585	1 3,434
売掛金	2 136,764	2 144,770
リース投資資産	59	53
有価証券	18,767	32,807
図書券未収入金	1,898	2,202
図書券	651	246
商品	16,994	14,544
貯蔵品	61	50
前払費用	81	58
未収収益	2,386	2,447
繰延税金資産	1,958	1,722
関係会社短期貸付金	3,569	3,440
短期金融資産	10,365	11,600
その他	1,298	1,454
貸倒引当金	5,763	4,971
流動資産合計	236,038	229,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,990	35,962
減価償却累計額	21,188	21,983
建物(純額)	13,802	13,979
構築物	1,916	1,918
減価償却累計額	1,629	1,670
構築物(純額)	287	247
機械及び装置	16,020	16,331
減価償却累計額	12,878	13,471
機械及び装置(純額)	3,142	2,859
車両運搬具	412	408
減価償却累計額	365	369
車両運搬具(純額)	47	38
工具、器具及び備品	1,560	1,594
減価償却累計額	1,262	1,314
工具、器具及び備品(純額)	297	280
土地	19,776	20,360
リース資産	1,528	2,693
減価償却累計額	285	686
リース資産(純額)	1,242	2,007
建設仮勘定	150	44
有形固定資産合計	38,745	39,817
無形固定資産		
ソフトウェア	3,400	3,909
電話加入権	57	57
その他	1,004	1,069
無形固定資産合計	4,462	5,036

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,254	37,558
関係会社株式	3,340	3,340
長期未収入金	3 5,744	3 4,837
長期前払費用	19	26
繰延税金資産	4,847	3,617
その他	1,108	1,129
貸倒引当金	6,330	5,512
投資その他の資産合計	43,985	44,997
固定資産合計	87,193	89,851
資産合計	323,231	319,397
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,298	1 7,148
買掛金	184,481	181,715
図書券未払金	3,375	3,205
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	325	503
未払金	1,731	3,048
未払費用	3,583	3,889
未払事業所税	75	73
未払法人税等	487	-
未払消費税等	-	171
前受金	131	147
預り信認金	768	806
預り金	147	122
賞与引当金	697	737
返品調整引当金	6,240	6,316
災害損失引当金	64	-
流動負債合計	216,409	212,887
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,058	1,694
退職給付引当金	10,921	6,671
役員退職慰労引当金	980	988
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	49	50
その他	1,282	3,402
固定負債合計	15,041	13,555
負債合計	231,450	226,443

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,125	1,125
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,032	1,059
別途積立金	80,681	81,681
繰越利益剰余金	2,104	2,216
利益剰余金合計	85,742	86,881
自己株式	21	54
株主資本合計	91,351	92,457
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	430	497
評価・換算差額等合計	430	497
純資産合計	91,781	92,954
負債純資産合計	323,231	319,397

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	519,445	503,903
売上原価		
商品期首たな卸高	15,465	16,994
当期商品仕入高	464,574	446,302
合計	480,039	463,297
商品期末たな卸高	16,994	14,544
商品売上原価	463,045	448,752
返品調整引当金繰入額	-	75
返品調整引当金戻入額	725	-
売上総利益	57,125	55,074
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 51,036	<sub>1</sub> 49,624
営業利益	6,088	5,449
営業外収益		
受取利息	204	202
有価証券利息	567	556
受取配当金	<sub>2</sub> 582	<sub>2</sub> 753
不動産賃貸料	<sub>2</sub> 1,344	<sub>2</sub> 1,340
その他	1,344	1,336
営業外収益合計	4,042	4,188
営業外費用		
支払利息	56	76
売上割引	<sub>3</sub> 6,385	<sub>3</sub> 5,801
その他	475	464
営業外費用合計	6,917	6,342
経常利益	3,214	3,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	464	569
特別利益合計	464	569
特別損失		
投資有価証券評価損	34	-
固定資産除却損	<sub>4</sub> 35	<sub>4</sub> 49
固定資産売却損	<sub>5</sub> 1	-
退職特別加算金	-	14
退職給付制度終了損	-	534
減損損失	<sub>6</sub> 22	<sub>6</sub> 28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
災害による損失	<sub>7</sub> 671	<sub>7</sub> 116
特別損失合計	809	742
税引前当期純利益	2,869	3,122
法人税、住民税及び事業税	758	77
法人税等調整額	291	1,483
法人税等合計	1,049	1,560
当期純利益	1,819	1,561



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,086	1,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	54	51
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	78
当期変動額合計	54	26
当期末残高	1,032	1,059
別途積立金		
当期首残高	79,881	80,681
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	80,681	81,681

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,453	2,104
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
固定資産圧縮積立金の取崩	54	51
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	78
別途積立金の積立	800	1,000
当期純利益	1,819	1,561
当期変動額合計	651	111
当期末残高	2,104	2,216
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	84,345	85,742
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,819	1,561
当期変動額合計	1,397	1,138
当期末残高	85,742	86,881
<b>自己株式</b>		
当期首残高	21	21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	21	54
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	89,954	91,351
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	-	33
当期純利益	1,819	1,561
当期変動額合計	1,397	1,105
当期末残高	91,351	92,457

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	728	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	67
当期変動額合計	297	67
当期末残高	430	497
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	90,682	91,781
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	-	33
当期純利益	1,819	1,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	67
当期変動額合計	1,099	1,172
当期末残高	91,781	92,954

【重要な会計方針】

項目	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	第65期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金、確定給付企業年金及び退職一時金の各制度へ移行しました。</p> <p>また、退職一時金制度についてもその一部を変更し、確定拠出年金及び確定給付企業年金の各制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用して、特別損失として「退職給付制度終了損」534百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成23年3月31日現在)	第65期 (平成24年3月31日現在)																								
<p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,141百万円</td> </tr> </table> <p>3 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測される売掛債権であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table>	売掛金	9,141百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	160百万円	台湾東販股?有限公司	50	株式会社メディアパル	45	計	255	<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,077百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	受取手形	71百万円	支払手形	3,419百万円	売掛金	10,077百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	180百万円	台湾東販股?有限公司	50	株式会社メディアパル	45	計	275
売掛金	9,141百万円																								
株式会社ティー・アンド・ジー	160百万円																								
台湾東販股?有限公司	50																								
株式会社メディアパル	45																								
計	255																								
受取手形	71百万円																								
支払手形	3,419百万円																								
売掛金	10,077百万円																								
株式会社ティー・アンド・ジー	180百万円																								
台湾東販股?有限公司	50																								
株式会社メディアパル	45																								
計	275																								

(損益計算書関係)

第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">25,302百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,043</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>3 得意先からの売掛金早期入金に対する報奨金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	25,302百万円	従業員給料手当	10,043	役員退職慰労引当金繰入額	99	賞与引当金繰入額	697	退職給付費用	1,463	減価償却費	3,473	関係会社よりの受取配当金	547百万円	関係会社よりの不動産賃貸料	346百万円	建物	0百万円	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	19	撤去費用他	11	計	35	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">24,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>3 得意先からの売掛金早期入金に対する報奨金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	24,387百万円	貸倒引当金繰入額	72	従業員給料手当	9,875	役員退職慰労引当金繰入額	93	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	1,368	減価償却費	3,688	関係会社よりの受取配当金	717百万円	関係会社よりの不動産賃貸料	335百万円	建物	17百万円	構築物	1	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	撤去費用他	29	計	49
運賃・荷造費	25,302百万円																																																										
従業員給料手当	10,043																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	99																																																										
賞与引当金繰入額	697																																																										
退職給付費用	1,463																																																										
減価償却費	3,473																																																										
関係会社よりの受取配当金	547百万円																																																										
関係会社よりの不動産賃貸料	346百万円																																																										
建物	0百万円																																																										
機械及び装置	5																																																										
工具、器具及び備品	19																																																										
撤去費用他	11																																																										
計	35																																																										
運賃・荷造費	24,387百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	72																																																										
従業員給料手当	9,875																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																										
賞与引当金繰入額	737																																																										
退職給付費用	1,368																																																										
減価償却費	3,688																																																										
関係会社よりの受取配当金	717百万円																																																										
関係会社よりの不動産賃貸料	335百万円																																																										
建物	17百万円																																																										
構築物	1																																																										
機械及び装置	1																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
車両運搬具	0																																																										
撤去費用他	29																																																										
計	49																																																										

第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 1百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は対象となる資産を 1. 事業所及び厚生施設、 2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピング しております。 減損の認識につきまして、グルーピングをした資産 の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フ ローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著 しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著 しい下落等の項目により判定を行いました結果、市 場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (22百万円)として特別損失にて計上しました。 回収可能価額は正味売却価額または使用価値により 測定しており、当該減損の対象となりました資産に つきましては、路線価をベースに正味売却価額を算 定しております。</p> <p>7 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産補修費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> </tbody> </table>	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	18	君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地	3	計	22	貸倒引当金	569百万円	固定資産補修費用	63	その他	37	計	671	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は対象となる資産を 1. 事業所及び厚生施設、 2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピング しております。 減損の認識につきまして、グルーピングをした資産 の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フ ローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著 しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著 しい下落等の項目により判定を行いました結果、市 場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (28百万円)として特別損失にて計上しました。 回収可能価額は正味売却価額または使用価値により 測定しており、当該減損の対象となりました資産に つきましては、路線価をベースに正味売却価額を算 定しております。</p> <p>7 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>商品罹災損失</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産補修費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </tbody> </table>	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28	計	28	商品罹災損失	93百万円	固定資産補修費用	5	その他	17	計	116
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																														
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	18																														
君影町社有地(兵庫県神戸市) 遊休資産 土地	3																														
計	22																														
貸倒引当金	569百万円																														
固定資産補修費用	63																														
その他	37																														
計	671																														
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																														
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28																														
計	28																														
商品罹災損失	93百万円																														
固定資産補修費用	5																														
その他	17																														
計	116																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	-	-	29
合計	29	-	-	29

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	44	-	73
合計	29	44	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、担保権の実行による増加4千株、単元未満株式の買取による増加39千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側)

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	696	696
1年超	10,696	9,999
合計	11,392	10,696

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,791	3,224	1,567
工具器具備品	1,370	1,100	269
合計	6,162	4,325	1,836

当事業年度(平成24年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,769	3,887	882
工具器具備品	261	229	31
合計	5,031	4,117	914

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	964	637
1年超	992	354
合計	1,957	992



(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,184	1,012
減価償却費相当額	1,085	922
支払利息相当額	78	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。

なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。

(借手側) (百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	12	4
1年超	4	-
合計	17	4

(貸手側) (百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	20	7
1年超	8	-
合計	29	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	202	100

当事業年度(平成24年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	273	29

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	2,158	2,158
関連会社株式	880	880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,527百万円	1,377百万円
賞与引当金損金不算入額	283	280
未払事業税等	85	28
未払社会保険料	35	35
その他	26	0
繰延税金資産計	1,958	1,722
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	2	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,675	969
退職給付引当金損金不算入額	4,434	3,746
役員退職慰労引当金損金不算入額	398	351
減損損失	296	270
その他	600	527
繰延税金資産小計	7,408	5,866
評価性引当額	1,559	1,380
繰延税金資産計	5,848	4,486
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	294	274
固定資産圧縮積立金	705	592
その他	1	1
繰延税金負債計	1,001	868
繰延税金資産(固定)の純額	4,847	3,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	9.5
住民税均等割額	1.3	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.0
評価性引当額	1.0	0.5
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	50.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は462百万円減少し、法人税等調整額が501百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象物件の個別の状況に応じて使用年数を見積り、それぞれの割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	48百万円	49百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	49	50

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,302.40円	1,319.87円
1株当たり当期純利益	25.82円	22.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,819	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,819	1,561
期中平均株式数(千株)	70,470	70,457

(重要な後発事象)

(株式取得に関する資本・業務提携契約の締結について)

当社は平成24年6月6日開催の取締役会において、書籍・雑誌等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業を展開する株式会社明屋書店の株式を取得することを決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通ネットワークを築き、取引先書店の収益性及び集客力向上を目的とした書店複合化施策やネット戦略、情報戦略を進めております。

株式会社明屋書店は四国・松山に本社を置き、CD・DVD・ゲーム・文具・カフェとの複合化など常に時代の変化に対応する書店作りと、四国・中国・九州地方の地域社会とともに企業としての持続的な成長を目指した事業展開をしております。

当社と同社は、「地域の書店を守り、読書に親しむ環境の維持・創出」にともに取り組んでおり、双方の経営資源および経営ノウハウを有効活用することで、店舗運営・販売促進・システム構築に関する業務効率化に資するものと判断し、資本・業務提携契約を締結いたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業の内容

名称 株式会社明屋書店

事業の内容 書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業

(3) 株式取得の時期

平成24年7月(予定)

(4) 株式取得後の持分比率

持分比率 40.80%

(5) 買収する会社の規模(平成23年6月期)

資本金 30百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	3,789,157	807
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	795
		(株)三洋堂書店	584,161	523
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	176,654	434
		セブンネットショッピング(株)	1,916	384
		(株)角川グループホールディングス	107,800	283
		(株)星光堂	6,000	156
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	131
		(株)ゲオホールディングス	1,200	117
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		イオン(株)	91,294	99
		(株)フジ	37,023	68
		(株)文真堂書店	45	61
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		その他24銘柄	410,756	207
		計	8,074,024	4,369

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース商業紙	8,000	7,999
		みずほ証券商業紙	6,000	5,999
		三菱UFJリース商業紙	4,200	4,199
		大和証券CM商業紙	3,000	2,999
		小計	21,200	21,197
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SAITAMA RESONA BANK LTD SERIES6 TRANCHE1	800	800
		大和証券SMBC #3404	1,000	1,000
		大和証券SMBC #4392	1,000	1,000

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SMBC FR TO-473-7553	1,000	997
		大和証券CM #9078 FR	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED #1005-03	1,000	996
		BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V. SERIES847	400	401
		第21回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		日興コーディアル証券リバースフローター債	1,000	1,000
		第NC0033回三井住友銀行信託社債 (分割制限特約・責任財産限定特約付)	500	500
		第10回りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第NC0035回三井住友銀行信託社債	500	500
		第26回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第29回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		Sylph Limited Series211	500	500
		Sylph Limited Series559	1,000	1,000
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10110	1,000	1,000
		みずほ銀行無担保社債(劣後特約付) 2	1,000	980
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	1,000	1,000
		VOYAGER (SUMIBK) S571	1,000	1,000
		VOYAGER (NORBK) S628	1,000	1,000
		MIZUHO TRUST & BANKING CLBL S117	500	517
		MIZUHO SECURITIES CBL S1162	1,000	1,000
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4620	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4667	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V7160	1,000	1,000
		ORIX USA Corporation	3,000	3,000
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		Mitsubishi UFJ Securities International plc M2694	1,000	1,000
		ジェット INTL スリー LTD SR.448	1,000	1,000
		ジェット INTL スリー LTD SR.355	1,000	1,000
		第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0013M4903	1,000	1,000
		SPACE Limited #1194	1,000	1,000
		第26回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	995
小計	33,200	33,188		
計	54,400	54,386		

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	11,610
計			11,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,990	1,081	109	35,962	21,983	887	13,979
構築物	1,916	10	7	1,918	1,670	48	247
機械及び装置	16,020	363	52	16,331	13,471	644	2,859
車両運搬具	412	19	24	408	369	27	38
工具、器具及び備品	1,560	90	56	1,594	1,314	105	280
土地	19,776	612	28 (28)	20,360	-	-	20,360
リース資産	1,528	1,165	-	2,693	686	400	2,007
建設仮勘定	150	400	505	44	-	-	44
有形固定資産計	76,355	3,742	785 (28)	79,313	39,496	2,113	39,817
無形固定資産							
ソフトウェア	8,524	2,375	3,963	6,937	3,028	1,867	3,909
電話加入権	57	-	-	57	-	-	57
その他	1,004	1,690	1,624	1,069	-	-	1,069
無形固定資産計	9,586	4,066	5,588	8,064	3,028	1,867	5,036
長期前払費用	48	12	-	60	33	4	26
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの減少額	注文品情報システム	1,512百万円
	Web - TONETSシステム	470百万円
	広域在庫管理システム	300百万円
	SCMデータセンター構築	284百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,093	10,484	1,111	10,981	10,484
賞与引当金	697	737	697	-	737
返品調整引当金	6,240	6,316	-	6,240	6,316
災害損失引当金	64	-	64	-	-
役員退職慰労引当金	980	93	85	-	988
債務保証引当金	748	-	-	-	748

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	10,233
通知預金	13,200
定期預金	12,710
小計	15,676
郵便振替貯金	0
合計	15,683

(受取手形)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三洋堂書店	3,329
日本雑誌販売株式会社	105
合計	3,434

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	917
5月	911
6月	724
7月	880
合計	3,434

(売掛金)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	10,600
株式会社ジュンク堂書店	8,869
くまざわブックチェーン協同組合	8,092
株式会社文教堂	7,989
株式会社紀伊國屋書店	7,504
その他	101,713
合計	144,770



(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
136,764	528,931	520,925	144,770	78.2	97

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(商品)

種別	金額(百万円)
書籍	8,639
雑誌	5,488
教育・音楽用品等	415
合計	14,544

(注) 上記「商品」には委託・受託取引に基づき得意先より返送され、仕入先に返送する商品4,371百万円が含まれております。

(貯蔵品)

区分	金額(百万円)
F A設備予備部品	21
荷造用書籍ケース他	29
合計	50

流動負債

(支払手形)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社宝島社	1,026
株式会社講談社	972
株式会社主婦と生活社	289
株式会社白夜書房	250
株式会社徳間書店	221
その他	4,389
合計	7,148

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	3,352
5月	2,020
6月	1,649
7月	116
8月	9
合計	7,148

(買掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社集英社	7,810
株式会社角川グループパブリッシング	7,621
株式会社小学館	6,961
株式会社講談社	5,010
株式会社学研マーケティング	4,563
その他	149,746
合計	181,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.tohan.jp/kessan/index.html">http://www.tohan.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。